

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141

【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	26,679,333	32,334,845	57,550,232
経常利益 (千円)	628,860	260,259	927,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	392,942	166,393	610,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,508	△205	869,139
純資産額 (千円)	15,638,669	15,940,268	16,059,301
総資産額 (千円)	41,278,564	43,028,598	47,190,016
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.77	42.26	154.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	36.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,820	1,365,346	△635,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△173,129	△128,114	△742,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△444,111	△1,222,666	1,500,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,073,993	1,166,444	1,151,840

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.94	24.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で経済活動は徐々に正常化へ進み、インバウンドによる人流増の効果もあり、個人消費やサービスは持ち直しの動きがみられました。また自動車を中心とした製造業の一部では、部品の供給制約緩和もあって、回復の兆しがみられました。しかしながら、歴史的な物価上昇は長期化しており、所得改善の流れはあるものの、実質賃金はマイナスの状況が続き、更には国内景気にとっても大きな押し下げ要因となり得る世界的な金融引締めが継続しており、先行きの警戒感は一層強まりました。

鉄鋼業界におきましては、半導体供給不足の改善が窺われた自動車関連は回復の動きがみられましたが、建築関連は不振が続く中小建築だけでなく、堅調に推移していた大型建築も人手不足等の影響もあって、盛り上がり欠ける状況が続きました。一方、昨年まで急騰していた鉄鋼価格は、海外価格との乖離や原料価格の下落もあり、一転して軟調に推移し、当社グループが属する鉄鋼流通業界では、価格転嫁を満足に出来ない中での修正局面となりました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ41億61百万円減少し、430億28百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が17億71百万円、前渡金が12億36百万円、商品が2億2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億42百万円減少し、270億88百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が26億59百万円、短期借入金が11億円、前受金が3億96百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、159億40百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億64百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、東日本地区における鉄骨加工の完工増加等が寄与し、売上高は323億34百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

利益面では、在庫品の販売スプレッド縮小に加えて、東日本地区における鉄骨工事関連で外注費用等の追加コストが収益を圧迫し、営業利益1億77百万円（前年同期比68.0%減）、経常利益2億60百万円（前年同期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	14,727百万円(前年同期比 8.4%増)	272百万円(前年同期比 33.2%減)
[東日本]	17,610百万円(前年同期比 34.5%増)	△97百万円(前年同期 189百万円)
[その他]	518百万円(前年同期比 8.7%減)	303百万円(前年同期比 15.4%減)
計	32,855百万円(前年同期比 20.6%増)	478百万円(前年同期比 50.0%減)
四半期連結財務諸表との調整額	△521百万円	△218百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	32,334百万円	260百万円

c. 当第2四半期の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当第2四半期連結累計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第70期（2023年12月期）において営業利益額5億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当第2四半期実績 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	進捗率
売上高	55,000百万円	32,334百万円	58.8%
営業利益	570百万円	177百万円	31.2%
経常利益	680百万円	260百万円	38.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	440百万円	166百万円	37.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、14百万円増加し、11億66百万円（前年同期末10億73百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億65百万円（前年同期は6億62百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額26億59百万円があったものの、売上債権の減少額17億71百万円、前渡金の減少額12億36百万円、未収入金の減少額4億52百万円、未収消費税等の減少額4億41百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前年同期は1億73百万円使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億22百万円（前年同期は4億44百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額11億円、配当金の支払額1億17百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,945,100	3,945,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	3,945,100	3,945,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	3,945,100	—	767,562	—	633,602

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県芦屋市岩園町43-3	5,758	14.63
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,580	14.17
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,337	11.02
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	3,778	9.60
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	3,204	8.14
東洋商事株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,495	3.80
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,300	3.30
加藤 匡子	東京都港区	1,217	3.09
小田 敏花	神奈川県横浜市磯子区	965	2.45
コンドーテック株式会社	大阪市西区境川2丁目2-90	600	1.52
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2-10	600	1.52
計	—	28,834	73.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,300	39,363	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,945,100	—	—
総株主の議決権	—	39,363	—

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	8,000	—	8,000	0.20
計	—	8,000	—	8,000	0.20

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,689	1,170,656
受取手形及び売掛金	※ 19,064,460	17,292,874
商品	7,235,044	7,032,443
前渡金	7,527,270	6,291,094
その他	1,511,366	579,495
貸倒引当金	△77,097	△69,889
流動資産合計	36,416,732	32,296,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,633,683	1,639,477
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	731,344	707,890
有形固定資産合計	7,495,265	7,477,605
無形固定資産	734,574	810,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,177	3,600
その他	2,540,266	2,439,754
投資その他の資産合計	2,543,443	2,443,354
固定資産合計	10,773,283	10,731,924
資産合計	47,190,016	43,028,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 18,898,649	16,238,652
有償支給取引に係る負債	1,659,724	1,544,558
短期借入金	3,650,000	2,550,000
未払法人税等	129,145	104,636
賞与引当金	24,733	88,228
役員賞与引当金	43,000	21,000
前受金	4,540,631	4,144,343
その他	516,668	807,269
流動負債合計	29,462,553	25,498,689
固定負債		
繰延税金負債	978,414	874,831
役員退職慰労引当金	280,670	288,620
退職給付に係る負債	205,331	222,649
その他	203,746	203,539
固定負債合計	1,668,162	1,589,640
負債合計	31,130,715	27,088,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,471,444	13,519,707
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,846,497	14,894,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,620	802,871
その他の包括利益累計額合計	967,620	802,871
非支配株主持分	245,183	242,636
純資産合計	16,059,301	15,940,268
負債純資産合計	47,190,016	43,028,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	26,679,333	32,334,845
売上原価	23,908,540	29,774,133
売上総利益	2,770,792	2,560,711
販売費及び一般管理費	※ 2,215,231	※ 2,382,788
営業利益	555,561	177,923
営業外収益		
受取利息	711	983
受取配当金	16,479	43,195
仕入割引	30,521	22,782
助成金収入	15,130	—
その他	14,448	20,862
営業外収益合計	77,291	87,823
営業外費用		
支払利息	2,909	4,479
その他	1,083	1,007
営業外費用合計	3,992	5,487
経常利益	628,860	260,259
特別損失		
固定資産除却損	—	4,485
特別損失合計	—	4,485
税金等調整前四半期純利益	628,860	255,774
法人税等	231,299	91,870
四半期純利益	397,560	163,904
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,618	△2,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,942	166,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	397,560	163,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,947	△164,110
その他の包括利益合計	50,947	△164,110
四半期包括利益	448,508	△205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,935	1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	4,572	△1,850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628,860	255,774
減価償却費	143,356	144,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,049	△7,207
受取利息及び受取配当金	△17,190	△44,179
助成金収入	△15,130	—
売上債権の増減額 (△は増加)	108,965	1,771,586
支払利息	2,909	4,479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,295,885	202,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011,227	△2,659,996
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,106,385	1,236,175
前受金の増減額 (△は減少)	3,417,769	△396,288
未収入金の増減額 (△は増加)	△236,693	452,666
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24,549	441,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,270	245,039
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	645,175	△115,166
その他	△125,500	△100,019
小計	1,154,150	1,430,946
法人税等の支払額	△524,051	△161,739
法人税等の還付額	14,707	96,140
助成金の受取額	18,014	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,820	1,365,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,908	△52,516
無形固定資産の取得による支出	△55,581	△124,203
貸付金の回収による収入	82,724	4,271
利息及び配当金の受取額	17,173	44,139
その他	11,462	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,129	△128,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△276,000	△1,100,000
利息の支払額	△2,862	△4,236
配当金の支払額	△162,462	△117,733
非支配株主への配当金の支払額	△2,786	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,111	△1,222,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,648	14,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,345	1,151,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,073,993	※ 1,166,444

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	567,787千円	—千円
電子記録債権	626,264	—
支払手形	61,558	—
電子記録債務	790,850	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運賃	414,627千円	437,864千円
荷扱費用	202,174	209,474
貸倒引当金繰入額	△2,049	△7,207
給料手当	516,474	552,461
賞与引当金繰入額	73,143	88,228
役員賞与引当金繰入額	26,000	21,000
退職給付費用	41,758	50,336
役員退職慰労引当金繰入額	6,410	14,150
減価償却費	92,276	117,839

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,078,619千円	1,170,656千円
別段預金	△4,625	△4,212
現金及び現金同等物	1,073,993	1,166,444

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	165,425	42	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	118,130	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,577,456	13,089,706	12,170	26,679,333	—	26,679,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,825	3,587	555,246	561,659	△561,659	—
計	13,580,282	13,093,293	567,416	27,240,992	△561,659	26,679,333
セグメント利益	408,428	189,045	358,496	955,970	△327,110	628,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△327,110千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,727,365	17,595,414	12,065	32,334,845	—	32,334,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	14,802	505,941	521,083	△521,083	—
計	14,727,705	17,610,216	518,007	32,855,929	△521,083	32,334,845
セグメント利益又は損失(△)	272,635	△97,557	303,289	478,368	△218,108	260,259

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△218,108千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	13,091,175	10,400,583	23,491,758
鉄骨加工	416,855	2,557,814	2,974,669
その他	69,426	8,571	77,998
計	13,577,456	12,966,969	26,544,426

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	13,577,456	12,966,969	—	26,544,426
その他の収益	—	122,737	12,170	134,907
外部顧客への売上高	13,577,456	13,089,706	12,170	26,679,333

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	14,257,083	10,923,630	25,180,713
鉄骨加工	412,575	6,547,182	6,959,758
その他	57,706	8,753	66,460
計	14,727,365	17,479,566	32,206,931

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	14,727,365	17,479,566	—	32,206,931
その他の収益	—	115,847	12,065	127,913
外部顧客への売上高	14,727,365	17,595,414	12,065	32,334,845

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	99.77	42.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	392,942	166,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	392,942	166,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,938	3,937

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉秀康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田充規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第70期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。